



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 伊藤 歳恭
(氏名) 辻 利之
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 059-223-2302

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,332	△14.7	2,911	△58.5	2,101	△56.5
28年3月期第1四半期	22,677	14.0	7,022	77.0	4,826	71.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △9,701百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 6,079百万円 (△31.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	8.28		8.27	
28年3月期第1四半期	19.02		19.00	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第1四半期	5,350,929		325,046		5.9	
28年3月期	5,334,703		335,653		6.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 316,293百万円 28年3月期 327,021百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,100	△12.6	5,200	△58.4	3,500	△65.7	13.79
通期	77,200	△7.2	10,900	△41.4	7,200	△47.2	28.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	254,119,000 株	28年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	392,260 株	28年3月期	391,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	253,727,027 株	28年3月期1Q	253,711,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P.	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	2
3. 四半期連結財務諸表	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【平成29年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 平成29年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P.	9
3. 自己資本比率（国内基準）	P.	9
4. 有価証券の評価損益（単体）	P.	9
5. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	10
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ33億44百万円減少し、193億32百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ7億65百万円増加し、164億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ41億10百万円減少し、29億11百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ27億24百万円減少し、21億1百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ157億81百万円減少し、△97億1百万円となりました。

第2四半期連結累計期間予想比進捗率は、経常利益で55.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益で60.0%と、計画以上の推移となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ162億円増加し、5兆3,509億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ106億円減少し、3,250億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ613億円増加し、4兆7,048億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が減少したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ108億円減少し、2兆8,715億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ95億円減少し、1兆9,881億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が23百万円増加し、繰延税金負債が91百万円減少し、利益剰余金が105百万円増加し、非支配株主持分が9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	319,444	330,814
コールローン及び買入手形	2,109	11,091
買入金銭債権	13,451	12,813
商品有価証券	233	68
金銭の信託	3,000	987
有価証券	1,997,716	1,988,188
貸出金	2,882,336	2,871,534
外国為替	2,833	10,185
リース債権及びリース投資資産	15,149	15,277
その他資産	30,372	43,763
有形固定資産	46,930	46,630
無形固定資産	3,150	3,226
退職給付に係る資産	11,550	11,814
繰延税金資産	719	736
支払承諾見返	24,621	22,692
貸倒引当金	△18,916	△18,896
資産の部合計	5,334,703	5,350,929
負債の部		
預金	4,447,508	4,488,450
譲渡性預金	196,081	216,449
コールマネー及び売渡手形	1,126	—
債券貸借取引受入担保金	139,902	125,147
借入金	69,137	69,131
外国為替	55	143
社債	15,000	—
その他負債	59,265	62,448
賞与引当金	208	108
退職給付に係る負債	4,990	4,922
役員退職慰労引当金	99	89
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,086
ポイント引当金	290	265
偶発損失引当金	520	554
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,594	31,835
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,557
支払承諾	24,621	22,692
負債の部合計	4,999,050	5,025,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	206,825	208,017
自己株式	△146	△147
株主資本合計	234,236	235,428
その他有価証券評価差額金	98,579	87,395
繰延ヘッジ損益	△7,685	△8,605
土地再評価差額金	4,217	4,217
退職給付に係る調整累計額	△2,326	△2,142
その他の包括利益累計額合計	92,785	80,865
新株予約権	106	106
非支配株主持分	8,524	8,646
純資産の部合計	335,653	325,046
負債及び純資産の部合計	5,334,703	5,350,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	22,677	19,332
資金運用収益	12,527	11,616
(うち貸出金利息)	8,190	7,937
(うち有価証券利息配当金)	4,267	3,594
役務取引等収益	2,915	3,151
その他業務収益	3,906	3,618
その他経常収益	3,327	945
経常費用	15,655	16,421
資金調達費用	1,257	1,075
(うち預金利息)	672	524
役務取引等費用	1,031	1,052
その他業務費用	2,307	2,449
営業経費	10,537	11,357
その他経常費用	521	485
経常利益	7,022	2,911
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	23	4
固定資産処分損	23	4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,000	2,906
法人税、住民税及び事業税	1,971	538
法人税等調整額	132	142
法人税等合計	2,103	680
四半期純利益	4,896	2,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,826	2,101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,896	2,226
その他の包括利益	1,182	△11,928
その他有価証券評価差額金	881	△11,191
繰延ヘッジ損益	602	△920
退職給付に係る調整額	△301	183
四半期包括利益	6,079	△9,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,999	△9,819
非支配株主に係る四半期包括利益	79	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成29年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常利益は2,885百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:62.7%)、四半期純利益は2,319百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:70.2%)となり、計画以上の推移となっております。
- また、経常収益は16,805百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:51.3%)、業務純益は2,713百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:56.5%)となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		平成28年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	平成29年3月期 第2四半期 累計期間 予想 (6ヵ月間)
		前年同四半期 累計期間比		
経常収益	16,805	△3,034	19,840	32,700
業務粗利益①	13,189	△700	13,890	
資金利益	10,858	△693	11,552	
役務取引等利益	2,021	190	1,831	
その他業務利益	309	△197	506	
うち国債等債券損益②	714	132	581	
一般貸倒引当金繰入額③	△22	19	△42	
経費④	10,499	116	10,382	
人件費	5,822	△18	5,840	
物件費	3,973	120	3,852	
税金	703	13	689	
業務純益	2,713	△836	3,549	4,800
実質業務純益(①-④)	2,690	△816	3,507	4,700
コア業務純益(①-②-④)	1,975	△949	2,925	4,700
臨時損益等	171	△3,105	3,277	
うち不良債権処理額⑤	363	△25	388	
うち株式等関係損益	287	△2,350	2,637	
経常利益	2,885	△3,941	6,827	4,600
特別損益	△4	17	△21	
税引前四半期純利益	2,880	△3,924	6,805	
法人税、住民税及び事業税	462	△1,374	1,836	
法人税等調整額	99	△8	107	
法人税等合計	561	△1,382	1,943	
四半期純利益	2,319	△2,542	4,861	3,300
与信関係費用(③+⑤)	340	△5	346	700

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成28年3月末比4億円減少し、618億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成28年3月末比0.01ポイント低下して2.12%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	116	81
危険債権	425	466	433
要管理債権	110	99	108
合計	618	683	623
総与信に占める割合	2.12	2.39	2.13

(注)当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、連結で平成28年3月末比0.42ポイント低下して10.01%、
単体で平成28年3月末比0.43ポイント低下して9.61%となりました。

	(単位:億円、%)				(参考) (単位:億円、%)	
	平成28年6月末		平成27年6月末		平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.01	9.61	10.85	10.44	10.43	10.04
自己資本の額	2,448	2,325	2,512	2,384	2,542	2,421
リスク・アセットの額	24,437	24,177	23,145	22,835	24,365	24,099
総所要自己資本額(注)	977	967	925	913	974	963

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成28年3月末比156億円減少し、1,246億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,246	1,323	76	1,686	1,703	16	1,403	1,443	39
株	719	736	16	1,269	1,271	2	877	886	9
債券	473	473	0	321	327	5	444	444	0
その他	53	113	59	95	104	8	81	111	30
合計	1,246	1,323	76	1,686	1,703	16	1,403	1,443	39

5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 28 年6月末	平成 27 年6月末	平成 28 年3月末	
預金等(譲渡性預金含む)		47,163	46,739	46,552	
	うち個人	35,360	35,172	34,892	
貸出金		28,768	28,106	28,871	
	うち消費者ローン	8,414	7,780	8,262	

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 28 年6月末	平成 27 年6月末	平成 28 年3月末	
投資信託	(注1)	1,028	1,076	1,088	
公共債		341	437	362	
保険	(注2)	2,438	2,288	2,415	
投資信託(グループ全体)		1,466	1,576	1,555	
	うち百五証券(株)	437	500	466	

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上